

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 16 年 6 月調査結果

平成 16 年 7 月 8 日

内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（6月）

6月の現状判断DIは、前月比で1.4ポイント低下の51.4となった。

家計動向関連DIは、低下した。やや詳しくみると、小売関連は、オリンピック効果によりデジタル家電が依然好調であり、エアコンも順調であったものの、デパート等でセール待ちの動きがあったため、横ばいとなった。サービス関連では観光関係で台風上陸による影響があったことなどから低下した。企業動向関連DIは、原材料の値上がりの影響がみられたものの、高稼働の生産が続いていることから、横ばいで推移した。雇用関連DIは、求人数の増加が続いていることや新卒採用を復活させる動きなどから引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断DIは2か月連続で低下したが、横ばいを示す50を5か月連続で上回った。

6月の先行き判断DIは、前月比で0.9ポイント低下の54.1となった。

先行き判断DIは、昨年の冷夏の反動やボーナスへの期待感がみられたものの、厳しい残暑が予想されることから秋物の立ち上がりへの懸念や企業分野で原材料の値上がりの影響がみられたため、やや低下した。この結果、先行き判断DIは2か月連続で低下したが、50を6か月連続で上回った。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、3か月前と比べておおむね変わらず、景気回復が続いているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I.全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II.各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III.景気判断理由の概要	12
(参考)景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	236人	81.4%
東北	210人	199人	94.8%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	172人	86.0%	四国	110人	95人	86.4%
南関東	330人	288人	87.3%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	215人	86.0%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,809人	88.2%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、51.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.4ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で上回った。

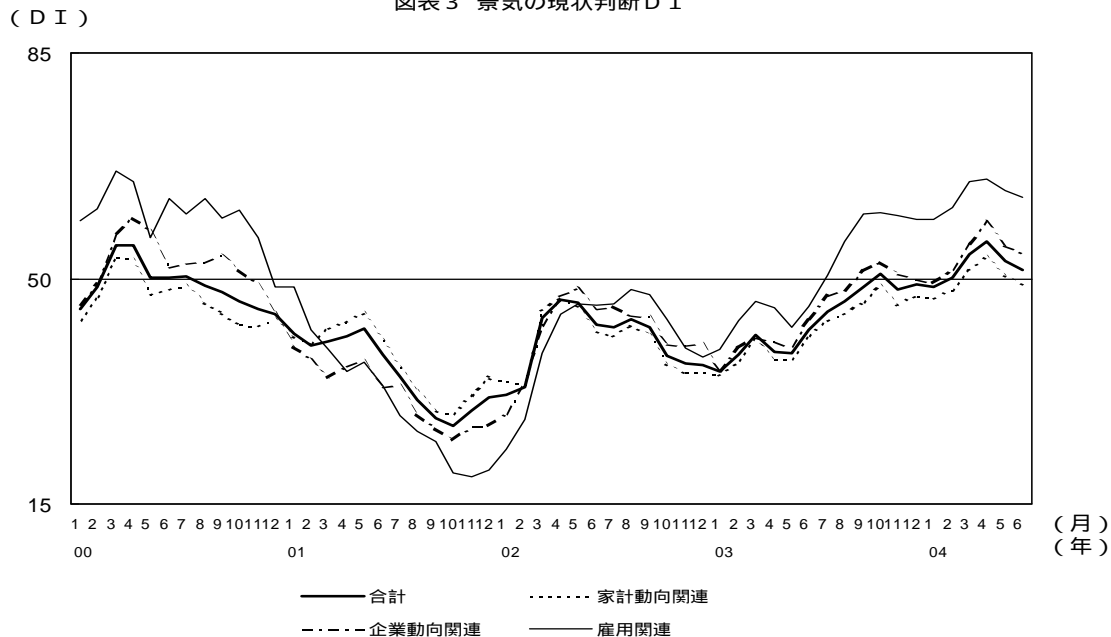
図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年 2004						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
合計	48.6	50.1	53.7	55.7	52.8	51.4	(-1.4)
家計動向関連	46.9	48.1	51.4	53.3	50.5	49.0	(-1.5)
小売関連	46.6	48.3	49.6	50.8	47.3	47.3	(0.0)
飲食関連	43.7	41.3	51.2	57.0	54.1	50.6	(-3.5)
サービス関連	48.0	48.7	54.6	56.7	54.8	50.9	(-3.9)
住宅関連	47.8	50.9	54.2	59.0	57.3	54.6	(-2.7)
企業動向関連	49.2	51.3	55.4	58.7	55.1	54.0	(-1.1)
製造業	50.1	53.1	57.7	61.3	54.6	53.2	(-1.4)
非製造業	48.7	50.5	54.1	57.0	55.8	54.8	(-1.0)
雇用関連	59.1	60.9	65.1	65.5	63.6	62.6	(-1.0)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2004	4	3.3%	36.1%	45.1%	11.1%	4.3%	55.7
	5	2.7%	29.4%	48.5%	15.2%	4.1%	52.8
	6	2.7%	26.0%	50.1%	16.4%	4.8%	51.4
(前月差)		(0.0)	(-3.4)	(1.6)	(1.2)	(0.7)	(-1.4)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、54.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を0.9ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で上回った。

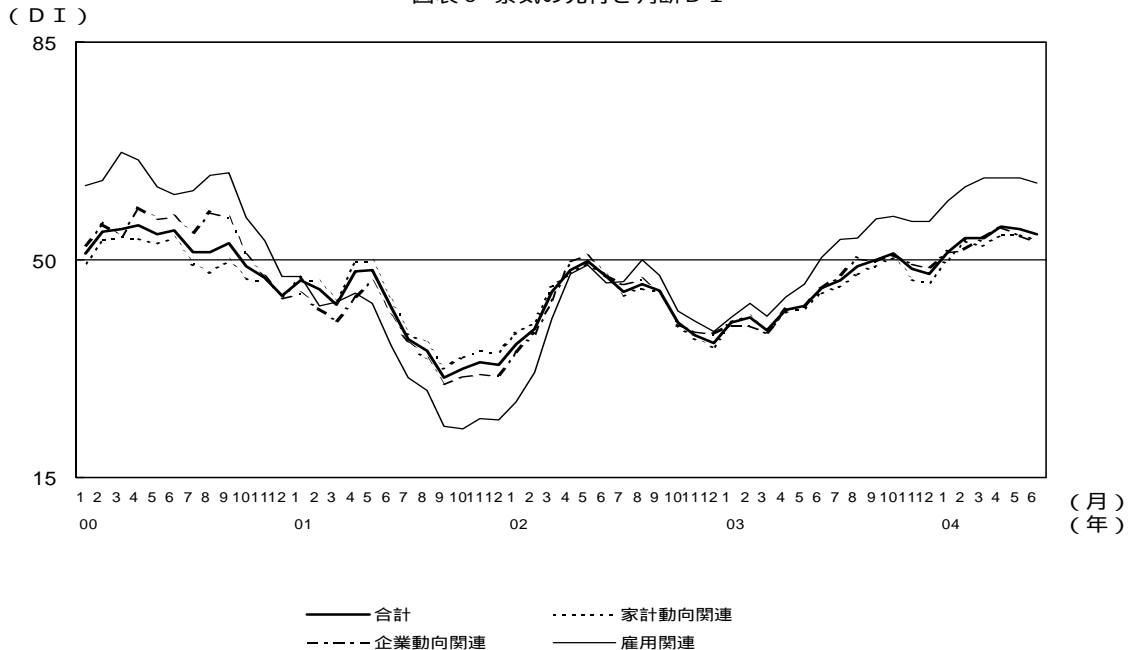
図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2004

	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		51.2	53.6	53.6	55.3	55.0	54.1	(-0.9)
家計動向関連		50.1	53.0	52.2	54.1	54.1	53.3	(-0.8)
小売関連		49.1	51.3	50.3	52.9	52.7	52.0	(-0.7)
飲食関連		47.5	54.7	52.4	55.1	58.8	52.7	(-6.1)
サービス関連		52.2	55.6	55.5	56.0	55.6	55.5	(-0.1)
住宅関連		51.9	55.4	55.1	56.7	55.2	55.9	(0.7)
企業動向関連		51.2	51.7	53.6	55.3	54.0	53.0	(-1.0)
製造業		52.2	53.7	54.3	55.8	53.7	51.0	(-2.7)
非製造業		50.4	50.3	53.3	55.0	54.2	54.9	(0.7)
雇用関連		59.4	61.7	63.1	63.2	63.2	62.4	(-0.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2004	4	3.0%	31.0%	52.9%	10.5%	2.6%	55.3
	5	3.5%	29.5%	53.0%	11.6%	2.4%	55.0
	6	2.7%	27.8%	56.1%	10.4%	3.1%	54.1
(前月差)		(-0.8)	(-1.7)	(3.1)	(-1.2)	(0.7)	(-0.9)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、2 地域で上昇、9 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（2.3 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（11.0 ポイント低下）であった。

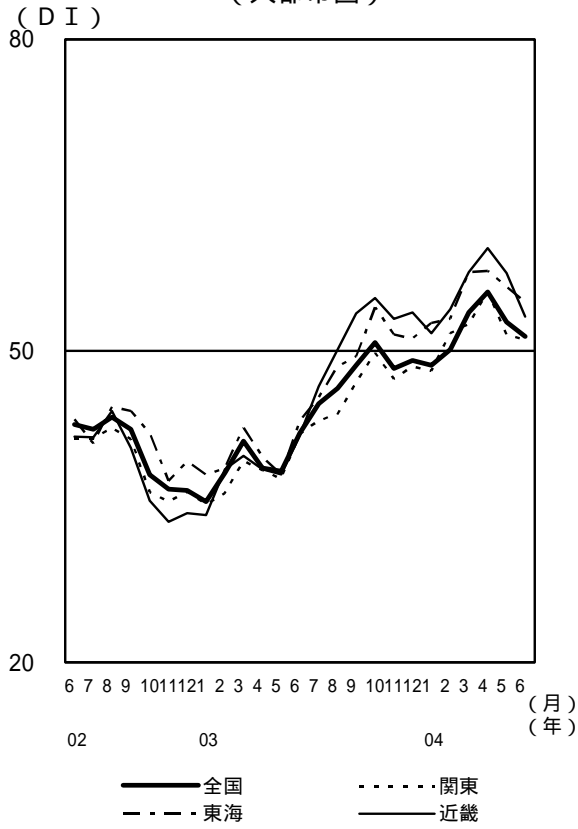
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		48.6	50.1	53.7	55.7	52.8	51.4	(-1.4)
北海道		42.5	43.2	48.4	51.9	50.4	51.9	(1.5)
東北		46.5	45.6	50.7	52.7	49.0	48.9	(-0.1)
関東		48.1	51.7	52.6	55.7	51.5	51.1	(-0.4)
北関東		43.5	48.9	52.3	56.8	49.7	52.0	(2.3)
南関東		51.0	53.3	52.8	55.0	52.5	50.6	(-1.9)
東海		52.7	53.1	57.6	57.7	56.2	54.7	(-1.5)
北陸		52.8	51.3	51.8	54.3	53.5	50.5	(-3.0)
近畿		51.7	54.0	57.6	59.9	57.5	53.3	(-4.2)
中国		47.5	49.7	55.0	55.9	53.1	51.5	(-1.6)
四国		45.2	48.3	52.9	52.4	49.7	47.1	(-2.6)
九州		47.8	47.8	51.4	55.2	50.7	50.0	(-0.7)
沖縄		48.8	50.0	61.3	61.3	65.5	54.5	(-11.0)

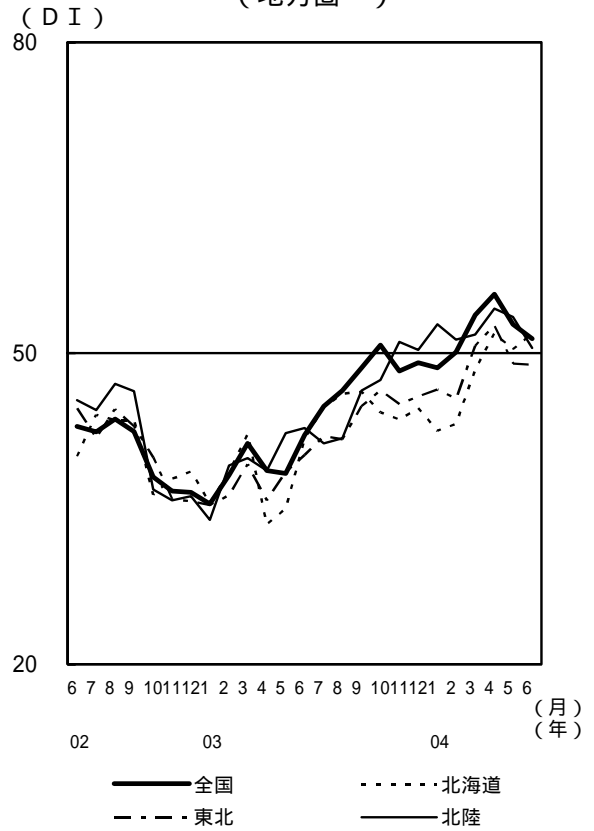
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		46.9	48.1	51.4	53.3	50.5	49.0	(-1.5)
北海道		41.3	39.6	44.6	49.1	46.4	49.7	(3.3)
東北		44.9	44.8	49.5	51.3	47.9	47.1	(-0.8)
関東		46.7	50.3	50.2	54.2	49.1	49.2	(0.1)
北関東		41.7	48.6	48.7	53.8	46.0	50.0	(4.0)
南関東		49.7	51.3	51.0	54.4	50.8	48.8	(-2.0)
東海		49.5	51.0	55.9	55.6	55.0	52.0	(-3.0)
北陸		51.1	47.4	48.9	48.9	50.7	47.5	(-3.2)
近畿		50.0	52.0	55.2	56.3	54.9	50.5	(-4.4)
中国		45.2	47.1	52.1	53.8	51.1	47.9	(-3.2)
四国		44.1	45.9	50.8	49.6	46.8	45.1	(-1.7)
九州		46.6	45.8	50.4	52.5	46.9	47.2	(0.3)
沖縄		49.0	50.9	58.9	61.1	67.0	53.8	(-13.2)

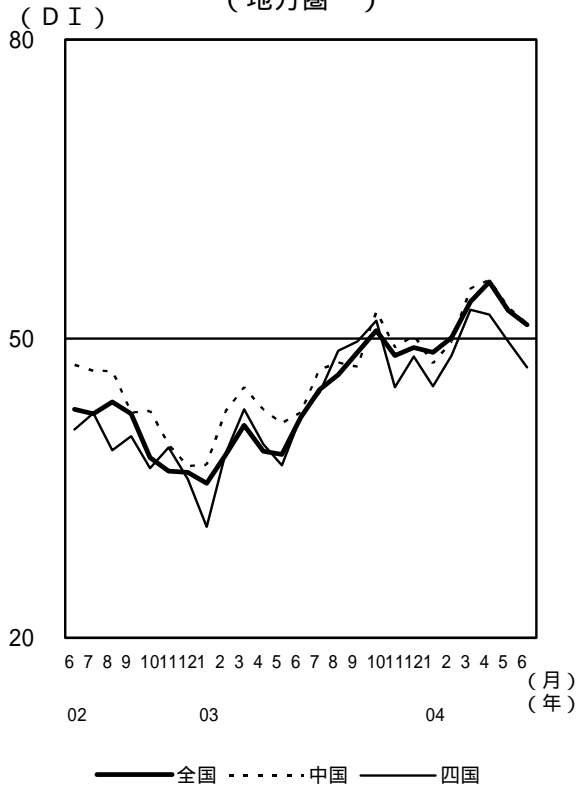
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



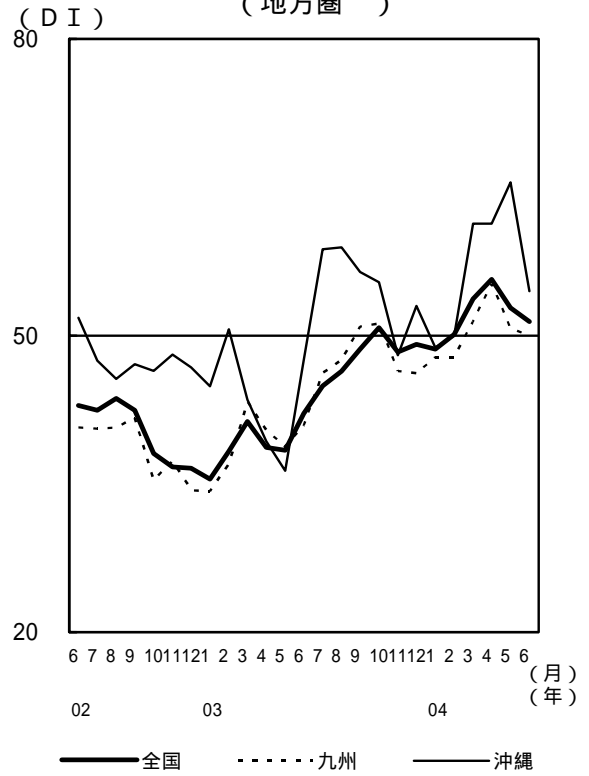
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは中国（1.2 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（5.7 ポイント低下）であった。

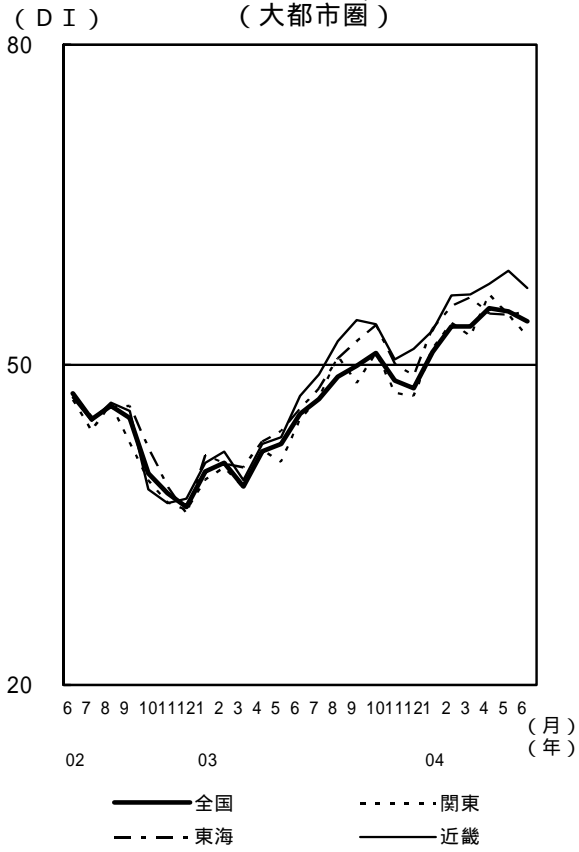
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		51.2	53.6	53.6	55.3	55.0	54.1	(-0.9)
北海道		45.8	49.6	50.8	52.9	52.9	53.8	(0.9)
東北		49.0	50.8	50.0	52.1	52.6	51.8	(-0.8)
関東		51.5	53.9	52.7	56.6	54.7	52.7	(-2.0)
北関東		49.0	52.0	51.0	55.4	52.6	51.3	(-1.3)
南関東		53.1	55.1	53.7	57.4	55.9	53.6	(-2.3)
東海		53.4	55.5	56.3	54.8	54.7	55.0	(0.3)
北陸		50.0	52.9	53.8	53.0	53.5	54.0	(0.5)
近畿		53.2	56.5	56.6	57.6	58.8	57.2	(-1.6)
中国		49.7	53.5	54.9	54.6	54.6	55.8	(1.2)
四国		53.6	54.5	52.3	56.1	54.9	52.4	(-2.5)
九州		52.5	53.5	53.4	55.0	54.8	54.4	(-0.4)
沖縄		50.0	49.4	57.7	60.7	62.8	57.1	(-5.7)

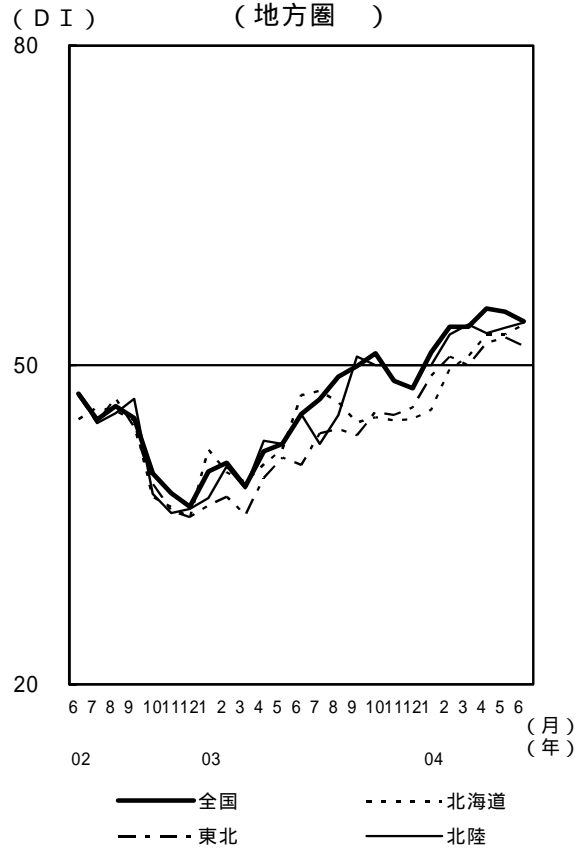
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		50.1	53.0	52.2	54.1	54.1	53.3	(-0.8)
北海道		45.2	48.8	48.2	51.5	50.0	52.1	(2.1)
東北		48.9	51.1	49.1	51.6	52.1	51.1	(-1.0)
関東		50.2	53.4	51.3	56.1	54.1	52.4	(-1.7)
北関東		46.1	51.2	49.4	55.4	52.5	52.4	(-0.1)
南関東		52.7	54.7	52.4	56.5	55.0	52.4	(-2.6)
東海		51.5	54.3	56.3	54.3	54.3	54.0	(-0.3)
北陸		47.4	51.5	52.6	51.4	53.6	53.6	(0.0)
近畿		51.1	55.6	55.0	55.8	57.6	56.3	(-1.3)
中国		49.2	52.1	51.9	53.2	53.6	55.1	(1.5)
四国		53.1	54.5	50.8	53.6	52.8	51.1	(-1.7)
九州		51.6	54.0	52.4	52.7	54.3	52.8	(-1.5)
沖縄		52.0	49.1	56.3	61.1	62.0	55.8	(-6.2)

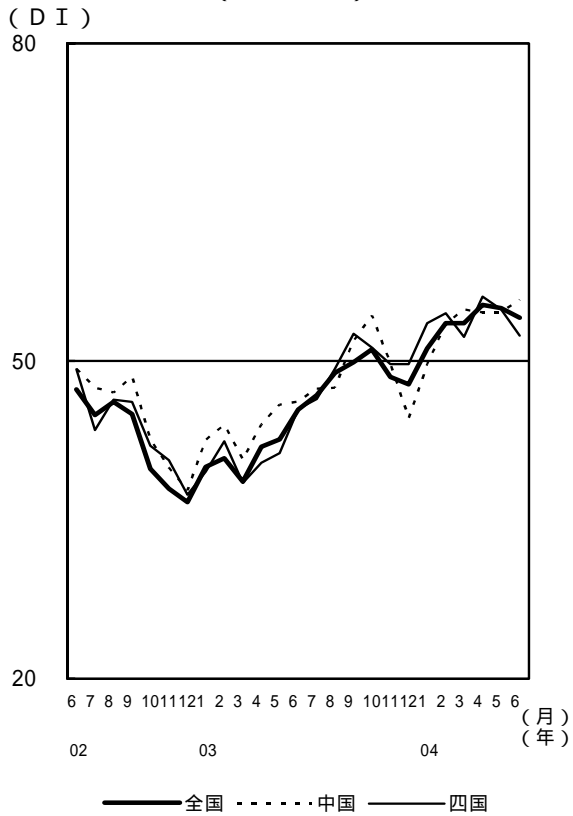
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



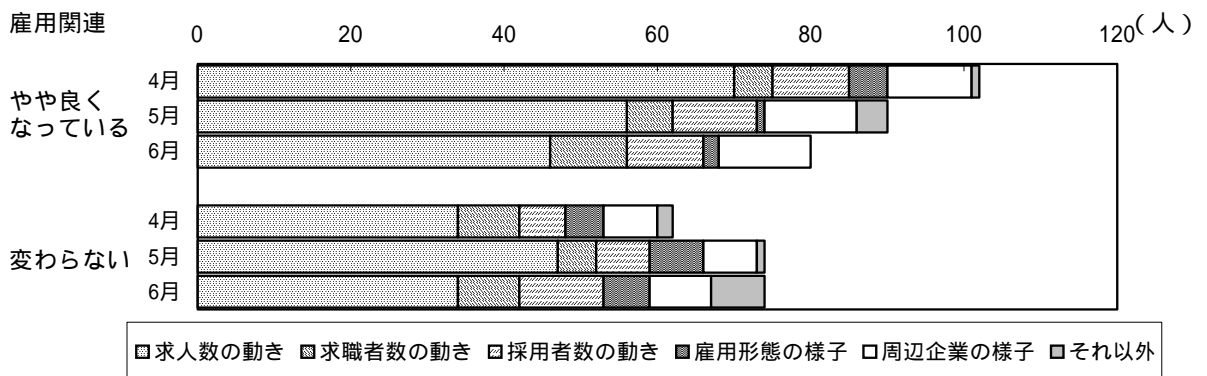
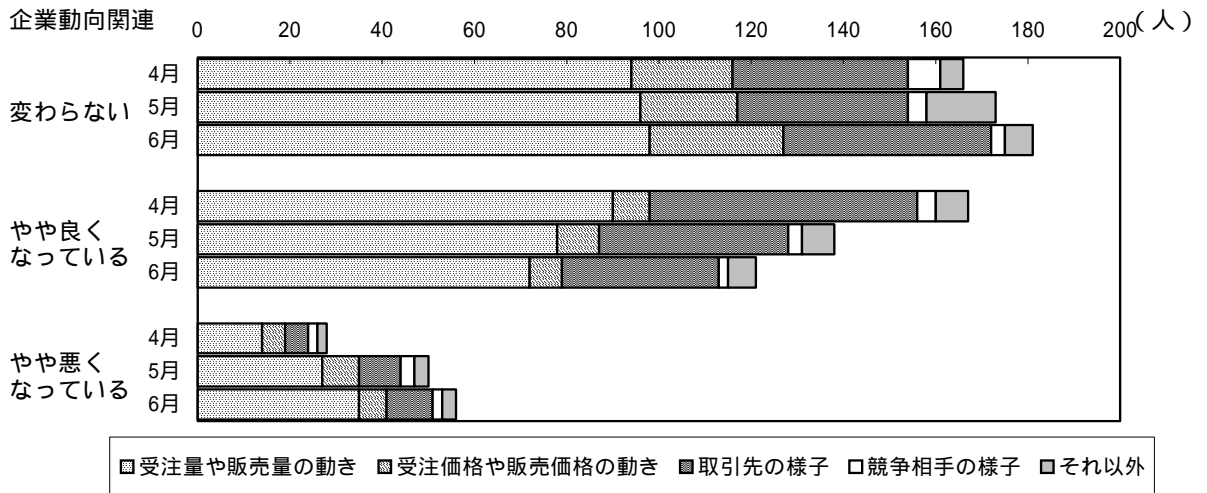
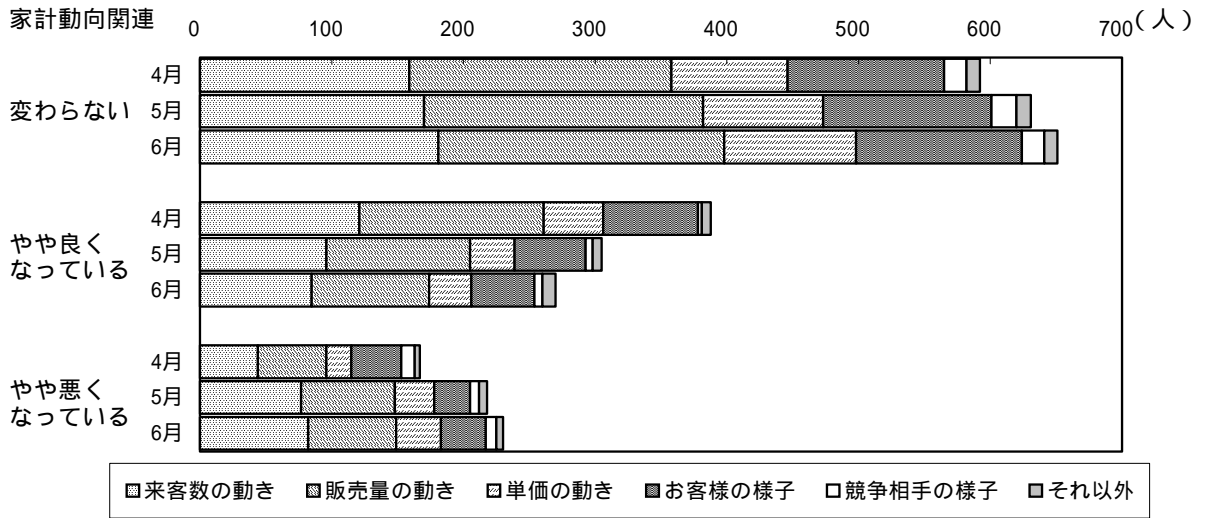
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・今月に入りシーズン物の衣料品などではセール待ちで買い控えが見られるが、値下げにならない高級ブランドは時期に関係なく売れている。また、不況時には減少していた中元などの儀礼ギフトが再び回復している（東海＝百貨店） ・薄型テレビの売上が堅調なことに加え、今月は蒸し暑い日が続いたことから、エアコンや冷蔵庫も良く売れている（四国＝家電量販店）
		<ul style="list-style-type: none"> ・各種総会等の受注は例年並みで、一般の会合の売上は微減であるが、婚礼の売上が大きく減少している。一部好調業種の携帯電話業界等の利用は増えているが、官庁、建設業、不動産関係の利用は減ったまま戻っておらず、景気が上向きとの報道はあるが、実感はない（東北＝都市型ホテル） ・6月は前年より日曜日が1日少なかったことに加え、例年より梅雨入りが早く、天候不順も影響し、全体的に売上が伸び悩んでいる。婦人物は早くも秋物が動いているが、夏物についてはセール前の買い控えもみられ、不調である。父の日需要のあった紳士関係は健闘している。食品や家庭用品は、中元ギフトが低調で、前年を下回っている（南関東＝百貨店） ・ボーナスのある企業とそうでない企業の幅が昨年より広がっている（近畿＝タクシー運転手）
		<ul style="list-style-type: none"> ・台風のため、修学旅行やその他団体の予約キャンセル、マリインレジャー利用の減少により、売上が減少している（沖縄＝観光型ホテル）
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出を中心とした新車の販売好調を背景に、生産は高水準を維持している。単価引下げ要請は厳しいが、量産効果で増益基調を確保。設備投資も前年比プラスを計画する取引先が多い（中国＝金融業） ・受注量から判断すると、景気は良くなっており、設備投資や求人を経営的に考えることができるようになってきた（九州＝一般機械器具製造業）
		<ul style="list-style-type: none"> ・鋼材価格の高騰による影響が大きく出ている。また価格だけでなく、注文しても品薄のため、希望納期までに納入されないケースが出ている（近畿＝一般機械器具製造業） ・受注ペースに変化はないが、過激な価格競争で取引を断念せざるを得ないケースがいくつかあった（北陸＝化学工業）
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・6月に入り急ぎよ、新卒追加募集の動きがみられる。セミナー告知が主流で、予算規模は大きくないが、来年の新卒採用増加につながる動きである（南関東＝求人情報誌製作会社）
<ul style="list-style-type: none"> ・求人数はあまり変わらず、依然としてパート、アルバイトの募集が多い。一部の製造関係で正社員募集が多少増えてきている（北関東＝求人情報誌製作会社） 		
先 行 き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・景気回復報道に、賞与支給が絡むことで実感が伴えば、台替ニーズも高くなる7～9月は新車販売の前年比伸長が見込める。各メーカーともに晩夏から秋にかけて続々と新型攻勢をかけてくるので、需要はそこそこ盛り上がる（東北＝乗用車販売店） ・暑い夏、平年より厳しい残暑が予想され、空気をきれいにする新型エアコンを始め、大画面テレビなどの需要が期待できる（北陸＝家電量販店）
		<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの道内企業の業績不振の声に加えて、例年のようにボーナスが出ない等の声も聞こえているので、期待感は薄い（北海道＝スーパー） ・春先は明るい兆しが見えたが、ここにきてビジター来場者が減っている。3か月先までの予約状況は昨年を下回っており、予断を許さない（東海＝ゴルフ場） ・高級紳士服は今後売上を伸ばすと思われるが、美術品、宝飾品などは、現在の引き合いの状況から考えると低迷が懸念される。話題性のある商品が出てこなければ良くない（近畿＝百貨店）
		<ul style="list-style-type: none"> ・春物衣料もあまり良くなかったが、今年は残暑が厳しいようなので、8、9月前半の商戦が苦戦を強いられる（南関東＝衣料品専門店）
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅地、工場地等の一部に地価の下げ止まりがみられ、商業地等においても、引き合いが出てきているため、今後は良くなる（南関東＝不動産業） ・金属業界・金属製造業界にとっては、材料の値上等が前に進む推進力を少し押さえている気がする（北海道＝金属製品製造業）
		<ul style="list-style-type: none"> ・業界に偏りなく、今まで控えていた幹部社員候補の採用を、コストやパワーをかけて実施するという企業が増えており、良くなる（東北＝人材派遣会社）
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業の一部はミニバブルのような懸念があり、経営者は慎重な姿勢をみせ始めてきている（北関東＝民間職業紹介機関）

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



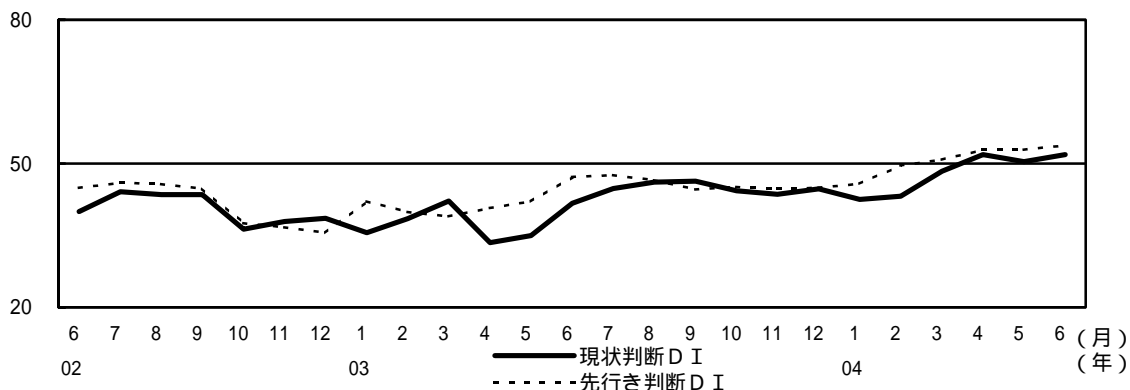
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計動向 関連		・小型車は売れているが、総売上台数がそれほど変わらないため、売上高は昨年より少なくなっている(乗用車販売店)。
		・アテネオリンピックに向けてAV商品、特に薄型テレビ・DVDレコーダーの販売が絶好調である(家電量販店)。
		・道外客の落ち込みが深刻である。一般団体の数量の減少、1団体当たりの人数の減少が顕著になってきている。消費単価面でも、大都市圏からの利用客は利用金額が大きいが、そうでない地域からの利用客はまだまだという傾向が依然としてある(観光型ホテル)。
企業動向 関連		・官庁物件の発注はまだ少ないが、民間の製缶・機械加工・溶接の仕事が増えてきた。ただし、鋼材値上分を加工単価で削られ、状況は厳しい(その他非製造業[機械卸売])。
		・いわゆる一流百貨店における販売額が増加しており、個人消費が底堅くなってきた(家具製造業)。
		・加工用原材料が高騰しており、製品価格への転嫁が思うようにできない状況にある(食料品製造業)。
雇用 関連		・新規求人数は前年比で15%増加し、月間有効求人倍率も前年を0.06ポイント上回る0.40倍となったが、依然として低水準であり、新規求人の増加もパートや就業地が管外の請負求人増加によることから、管内の雇用環境は引き続き厳しい(職業安定所)。
		・建設業、食品製造、業務請負、病院介護系の求人層が顕著である。全体の求人件数としては前年比7%程度の伸びであるが、大手での大量採用の求人企業も増えており、実際の求人数は前年比10%前後まで伸びていると思われる(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：地元では海外チャーター便の誘致に全力を挙げており、その効果が出てきた。台湾・香港からのチャーター便は昨年が99便であったが、今年は200便を超える様相である。来道客は、特に涼しいということで、ゴルフや観光に目を付けて、道東地区に来ているようである(商店街) ：建築関係、特にコンクリート製品等は、道内需要は相変わらず冷えているものの、本州の物件が道内に入り込んできて、道内企業が受注している。ただし、本州物件に絡まない業界・会社は相変わらず厳しい状況にある(輸送業)。
分野	判断	判断の理由
家計動向 関連		・これまでの道内企業の業績不振の声に加えて、例年のようにボーナスが出ない等の声も聞こえているので、期待感は薄い(スーパー)。
		・高単価商品の販売が好調であり、既に秋以降の商品や年末の旅行相談もあって個人消費が上昇傾向にある(旅行代理店)。
企業動向 関連		・金属業界・金属製造業界にとっては、材料の値上等が前に進む推進力を少し押さえている気がする(金属製品製造業)。
		・サービス業などでは人手不足の兆しがあり、また建設資材の値上がりや金利先高感から住宅産業などが活気づくことが期待できる(金融業)。
雇用 関連		・現在のところ、労働市場にインパクトを与える特別な要素が見当たらず、求人件数の多くは中小・零細企業で推移している(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：自然探勝を目的とした個人客や企画ものの道外客の増加を期待している。消費単価面でも、かにやメロン等の地場産品に上昇機運がみられる(観光型ホテル)。 ：札幌駅前周辺の大型ビルや、苫小牧の大型ショッピングセンター、泊原発などの大型工事が始まり、鉄筋・鉄骨業者の仕事が忙しくなる(その他非製造業[機械卸売])。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

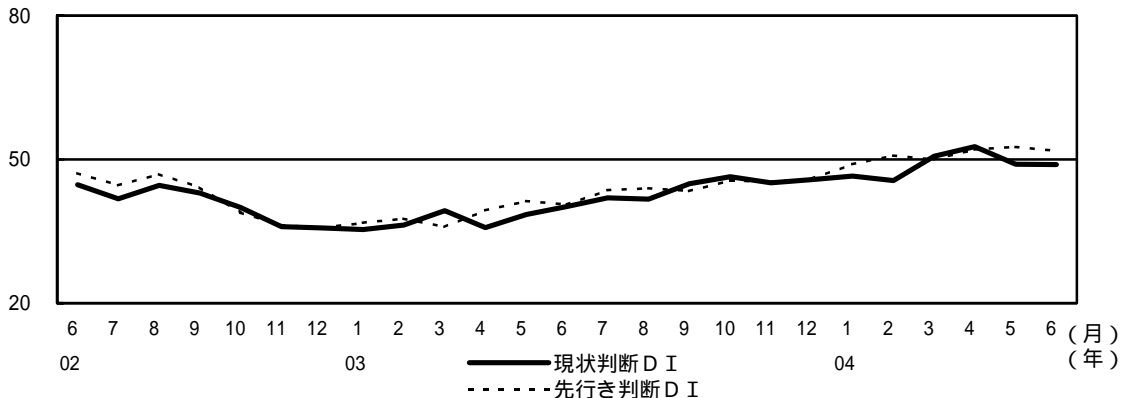


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ボーナス支給月になっているが、ボーナスを当てにした買物が少なく、広告品も売れない。若い女性層でも、あまり無理をしないで購入している(百貨店)
			・蒸し暑さが続き、長期予報でも夏らしい天気が予想されているなか、シーズン商品の動きが活発で、売上をけん引している(衣料品専門店)
			・4月ごろからちょっと足踏み状態である。売上量、来客数等が足踏みかやや下がっている。天候はまずまずで人通りは増えているが、売上が伸びないのが気になる(商店街)
	企業 動向 関連		・経済的に厳しいと購読をやめる読者もある一方、申込もあるので、一概には言えない(新聞販売店[広告])
			・営業力の問題かもしれないが、提案型(自主プレゼン)の物件が増えてきており、正式受注直前の案件が多数ある。3か月前と比べればやや良くなっている(広告代理店)
	雇用 関連		・スーパー等からの特売条件の要請が強くなり、加えてトレーやラップ類の包装資材の値上がりがあり、収益性の面で一段と厳しい(食料品製造業)
		・採用マインドが高くなっている。しかし、採用基準は高く、優秀な人材でなければ採用しないことが多く、求職者から見た「就職の厳しさ」は変わらない(求人情報誌製作会社)	
	その他の特徴 コメント		・求人数は、常用、パートともに増加している。求職者は事業主都合離職者の減少等から、常用で減少し、パートも6か月振りに前年同月比で減少している(職業安定所)
			：6、7月と堅調である。今月はサクランボツアーの影響が大きい。間際の目減りが気になったもののサクランボ様々である。交通網整備も好影響を与えている(観光型旅館) ：各種総会等の受注は例年並みで、一般の会合の売上は微減であるが、婚礼の売上が大きく減少している。一部好調業種の携帯電話業界等の利用は増えているが、官庁、建設業、不動産関係の利用は減ったまま戻っておらず、景気が上向きとの報道はあるが、実感はない(都市型ホテル)
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・仕事は増えているが、中味はどんどん悪くなっている。しかし、数だけはそこそこあるので、2~3か月後も今と同じくらいの仕事量がある(設計事務所)
	企業 動向 関連		・景気回復報道に、賞与支給が絡むことで実感が伴えば、台替ニーズも高くなる7~9月は新車販売の前年比伸長が見込める。各メーカーともに晩夏から秋にかけて続々と新型攻勢をかけてくるので、需要はそこそこ盛り上がる(乗用車販売店)
			・雇用情勢等から景気が底打ちしたというのは事実だと考えられるが、公共投資は減少しており、個人消費も安定所得層に辛うじて支えられている状況(金融業)
	雇用 関連		・広告業界の回復が早いテンポで来ている。特に地方では、インターネットのホームページコンテンツ作成の受注が多い(広告業協会)
			・業界に偏りなく、今まで控えていた幹部社員候補の採用を、コストやパワーをかけて実施するという企業が増えており、良くなる(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		・常用的求人は、前年同月を若干上回る状況で、大量の求人があったとしても有期雇用が中心で、安定した雇用形態につながってはいない(職業安定所)
			：現状はまだまだ先行き不安の状況であるが、少しでも先行きの見通しが良くなる期待感と、買い控えに飽きた客が良いものを求める動きも出てきている(衣料品専門店) ：昨年は冷夏、長雨であったが、今年は平年に戻ると見られ集客面でも期待している。しかし、台風の通過が多く、台風シーズンへの不安が残る(遊園地)

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

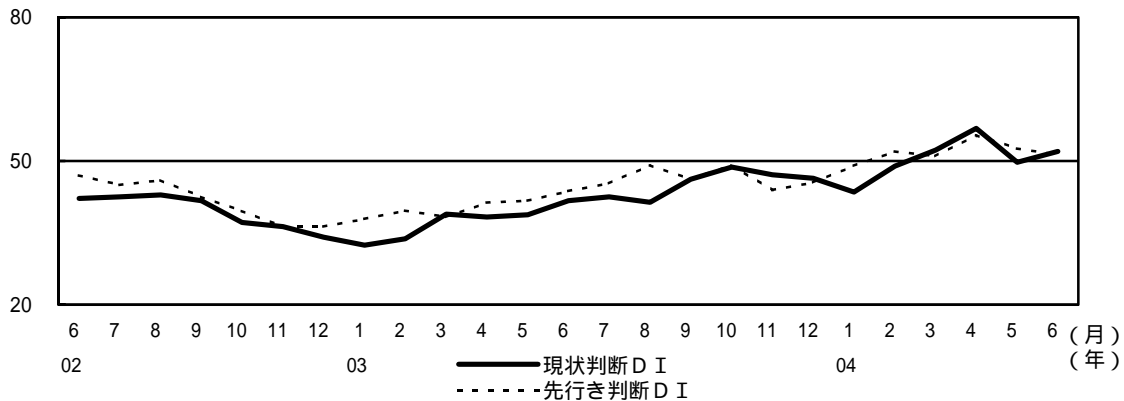


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 来客数は伸びているが、1人当たりの買上点数や点単価が下がっており、売上全体では横ばいの状況が続いている。特定保健用食品のお茶など、健康指向の商品は130~150%と伸びているが、ベースとなるしょう油やマヨネーズなどの基本的な調味料が減少傾向にある(スーパー)。
			・ 紳士物のブランドが注目され、紳士物が急成長している。特にイージーオーダーを始めとする高級品の動きが非常に良い(百貨店)。
			・ 新しく買い換えたとのことで、小型貨物車の車検の入庫が落ち込んでいる。一方乗用車については、依然として古い車種の入庫が続いている(その他サービス[自動車整備業])。
	企業動向 関連		・ 受注残も高い水準で確保できている。協力工場も仕事を多く抱えているようで、コスト的に厳しい仕事は後回しにされ、納期確保が困難な状況である(一般機械器具製造業)。
		×	・ 排ガス規制関係で、特装車両は2005年まで低めの推移となるが、産業機械、工場用の大型コンプレッサーや工作機械等は外需向け、国内の設備投資ともに大変好調となっている。親会社の増産に伴い、受注量が大幅に増加している(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・ 店頭販売においては少しずつ売れてきているようであるが、仕入れをするまでの勢いがなく、販売実績は前年度を下回っている(その他製造業[宝石・貴金属])。
×		・ 民間土木工事で、実施数量が当初請負時の7割となり、厳しい(建設業)。	
その他の特徴 コメント		・ 求人件数はあまり変わらず、依然としてパート、アルバイトの募集が多い。一部の製造関係で正社員募集が多少増えてきている(求人情報誌制作会社)。 ・ 製造業が活況を呈している。技術系、専門職の求人が強い。現場は派遣対応が主流である(民間職業紹介機関)。 ・ 商店街への来客数は減少しているが、通販業務を行っている店は販売量が増加している。ネット販売をこれから検討するという店舗が多くなっている(商店街)。 ・ 客の購入までの検討期間が長く、なかなか決まらない。返済計画を組む上でも、収入の安定確保が不安材料になっているようである(住宅販売会社)。	
先行き	家計動向 関連		・ 不動産のデフレの進行が一向に収まらない。貸し店舗、アパート等の家賃も必ず値切り交渉をされるので、デフレはまだ続く(住宅販売会社)。
			・ 例年に比べ、今年は意外と申込が早く、受注単価も前年の5%程度上向き傾向にある。客の動きがようやく出てきたので、今後の景気はやや良くなる(旅行代理店)。
	企業動向 関連		・ 郊外では新規出店がみられるが、地元企業の動きは大変鈍い(新聞販売店[広告])。
			・ 韓国、台湾の影響を受けてか、半導体関連の受注は秋口まで結構入ってきている。そのために工場の増設も少し行わなくてはと前向きに検討している(化学工業)。 ・ 今まで中国特需でわいていた建機関連の仕事が、今回の金融引締め策により、早速、生産調整の話が出始めているので、やや悪くなる(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 製造業の一部はミニバブルのような懸念があり、経営者は慎重な姿勢をみせ始めてきている(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		・ 市の観光客誘致が成功しているため、高齢者向けにターゲットを絞ったマーケティングをすれば成功する見込みである(商店街)。 ・ 地元銀行破たんの影響も薄らいで活気もみえてきたので、これからはやや良くなる(タクシー)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

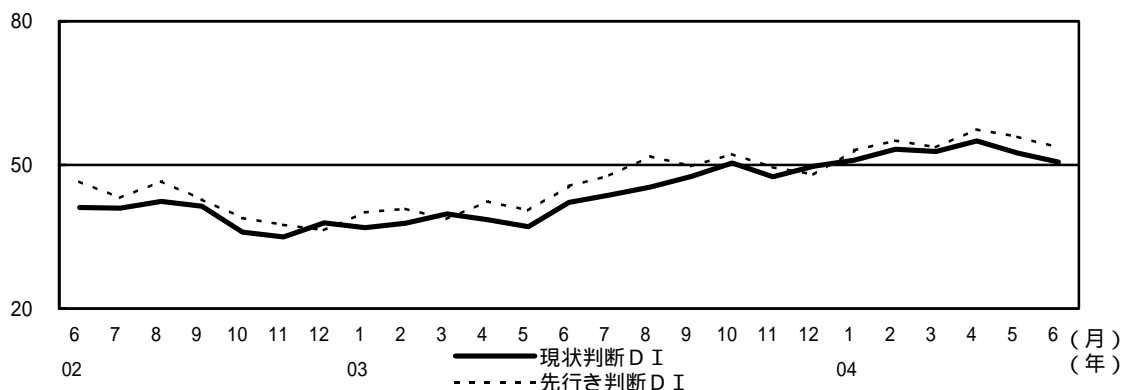


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 6月は前年より日曜日が1日少なかったことに加え、例年より梅雨入りが早く、天候不順も影響し、全体的に売上が伸び悩んでいる。婦人物は早くも秋物が動いているが、夏物についてはセール前の買い控えもみられ、不調である。父の日需要のあった紳士関係は健闘している。食品や家庭用品は、中元ギフトが低調で、前年を下回っている(百貨店)。
			・ 22時以降、乗客の列ができる状況が毎晩のように続いている。特に、雨の日などは、車が足りなくなっている(タクシー運転手)。
			・ 6月は衣料品、住居関連商品が非常に不振である。天候は昨年よりも良いにもかかわらず、来客数は80~90%にとどまっている。食品は堅調で、100%を超えている(スーパー)。
	企業動向 関連		・ 通信機器等のリース更改が増える一方で、買上での販売は減少していることから、まだ景気は上向きとは言えない(通信業)。
			・ これまでは、見積を出した案件の成約率は2割前後であったが、最近では3、4割と高まっている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ ここにきて、中国産の製品が再び注目を集めている。大規模な組織力がないと、太刀打ちできない(その他製造業[靴])。
		・ 6月に入り急きょ、新卒追加募集の動きがみられる。セミナー告知が主流で、予算規模は大きくないが、来年の新卒採用増加につながる動きである(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			・ 求人数、求職者数ともに増加している。採用の決定には慎重な様子がうかがえ、それほど良くなっているとは言えない(民間職業紹介機関)。 ：急に暑くなったせいか、飲料や冷菓の売上が好調である。近くでマンション工事が始まったので、おにぎり、カップ麺等の販売量も多少伸びている(コンビニ)。 ：都市部で長期の派遣依頼が順調である。派遣就業者のうち、派遣企業先に直接社員として雇用されるスタッフが1社で4名も出ている(人材派遣会社)。
先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・ 6月の受注台数は、昨年比85%程度にとどまっており、芳しくない。デジタル家電に消費者の金が持っていかれている。この傾向は、オリンピックが終了する9月ぐらいまで継続する(乗用車販売店)。
	企業動向 関連		・ 金利が上昇傾向にあるので、今のうちに住宅購入を、と考える人々が動き出す。税制面で優遇のある年内入居を目指した駆け込み需要にも期待でき、分譲住宅の販売増が見込める(住宅販売会社)。
			・ 最近、価格だけでなく、会社の業績、実績などを評価した上で業者を選ぶ客が増加してはいるものの、現状の薄利は変わらないので、今後すぐには回復につながらない(建設業)。
	雇用 関連		・ 住宅地、工場地等の一部に地価の下げ止まりがみられ、商業地等においても、引き合いが出てきているため、今後は良くなる(不動産業)。
その他の特徴 コメント			・ 高度な知識レベルを要求する求人が増加傾向にある中で、確実に即戦力人材を採用する動きが出ている。第2新卒、2、3年社会経験を積んだ若手を求める企業が増えている(民間職業紹介機関)。 ：昨年と比較すると、気温が高い日が続いており、この先も平年より気温が高く、エアコン販売も堅調に推移すると判断している。オリンピック需要で、薄型テレビ、DVDレコーダーの販売数量も大きく伸びると予測している(家電量販店)。 ：春物衣料もあまり良くなかったが、今年は残暑が厳しいようなので、8、9月前半の商戦が苦戦を強いられる(衣料品専門店)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



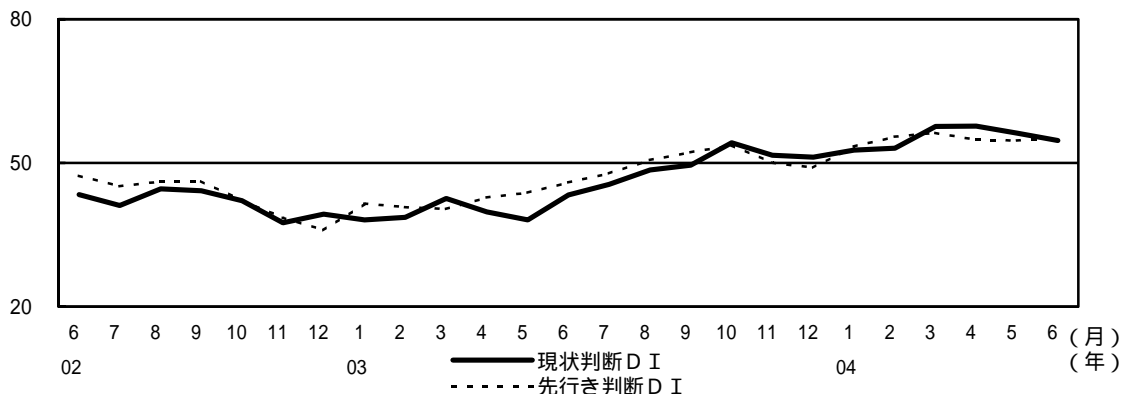
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・大手自動車メーカーの事件の影響で、消費者は購入に非常に慎重になっている。しかし逆に、今までは気にしないことでも工場に修理依頼がきており、サービス売上に寄与している(乗用車販売店)
		・今月に入りシーズン物の衣料品などではセール待ちで買い控えが見られるが、値下げにならない高級ブランドは時期に関係なく売れている。また、不況時には減少していた中元などの儀礼ギフトが再び回復している(百貨店)
		・昨年6月のたばこの駆け込み需要の反動もあるが、たばこ以外の弁当などでも前年を下回っている(コンビニ)
企業 動向 関連		・ユーザーからの引き合いは比較的多いが、大口案件の成約はなかなかできない。受注量に波がある原因として、原油価格高や電力会社の料金引き上げによりユーザー企業内のりん議決裁が滞っていることが営業からは挙げられている(一般機械器具製造業)
		・取引先では、残業や休日出勤など規定時間外の仕事が例年に比べて増加している様子である(金融業)
		・今までは販売量が少しずつ伸びてきていたが、ここに来て販売価格も上昇する傾向がある(化学工業)
雇用 関連		・求人意欲は依然おう盛で求人数は高止まりの状態だが、首都圏の大手メーカーの採用復活で東海地区在住者の流出が増加している。その影響で東海地区への採用数は伸び悩んでいる(民間職業紹介機関)
		・大手各自動車メーカーをはじめ、製造業関係の求人広告が増加している。製造業以外に建設関係の請負業の求人件数も増加しており、若干上向きである(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント		：ボーナス時期に入り来客数が少し増加している。また、最近は個人客より接待利用の客が少しずつ増加している(スナック) ：客は例年に比べてゴールデンウィークの旅行に金を使っているため、その後は消費が冷え込んで販売量は減少している(その他小売[総合衣料])
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・春先は明るい兆しが見えたが、ここに来てビジター来場者が減っている。3か月先までの予約状況は昨年を下回っており、予断を許さない(ゴルフ場)
		・セルフサービスの食事提供による割安商品が主体であるが、予約は着実に増加している(観光型ホテル)
企業 動向 関連		・業績が上向きの企業の経営者でも、この先も景気が上向きになる確信がないため、ボーナスを増やすまでには至っていない(税理士)
		・消費税総額表示の影響でメーカー側は流通価格を引き下げる傾向にある。その一方で消費者による総額表示への認知も次第に浸透しており、販売量は回復につながっている。原油価格高騰の影響による材料価格高騰も、3か月スパンで見れば大きな影響としては出ない(食料品製造業)
雇用 関連		・新規の求人件数が増加していない。また、業種的に偏りがあり、全体的に求人が広がる気配に乏しい(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント		：住宅ローン減税の駆け込み需要が最終段階となり、客の意思決定が速くなる(住宅販売会社) ：不祥事を起こした自動車メーカーのユーザーが他社に流れているが、他社で同様の事件があれば全体的に買い控えムードが漂うことになり、予断を許さない(乗用車販売店)

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

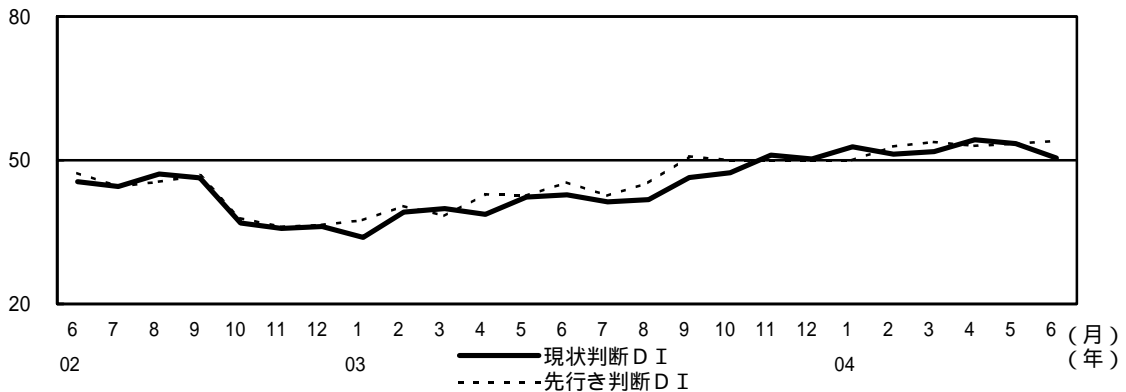


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 新型車の発売効果も徐々に薄れてきたため、4、5月は受注ペースが落ちたが、6月になって高額車にやや持ち直しの動きが見られる(乗用車販売店)
			・ 参議院議員選挙の影響で来客数が減少している。また、クリアランスの実施を前にして、買い控えがみられる(百貨店)
			・ アテネオリンピックを間近に控え、映像商品の販売量が大きく伸びている。特にDVDレコーダーは6月の第3週以降、前年比で2倍以上の売行きとなっている(家電量販店)
	企業 動向 関連		・ 依然として受注量が少なく、価格もまだ下がり気味である。全体に活気がない(輸送業)
			・ 取引先の設備投資が前年に比較して増加傾向にあり、種々の資金需要が発生している(金融業)
	雇用 関連		・ 自動車、半導体、アルミ関連で人材募集が見られる(民間職業紹介機関)
			・ 新規求人の上昇傾向が止まり、新規求職者が減少した(職業安定所)
その他の特徴 コメント			： 来場者数は前年並みであったが、受注数は伸びた。これまでためらっていた客が、住宅取得に踏み切っている(住宅販売会社) ： 新規事業に伴う不動産取引や担保権設定などの案件が増えている(司法書士)
先行き	家計 動向 関連		・ 来客数は増えているが、消費税の総額表示による割高感から客に買い控えがみられ、客単価も低下している(スーパー)
			・ 暑い夏、平年より厳しい残暑が予想され、空気をきれいにする新型エアコンを始め、大画面テレビなどの需要が期待できる(家電量販店)
	企業 動向 関連		・ 受注商談は若干増えると思うが、価格が厳しいため、損益はほとんど変わらず、現状維持が続く(電気機械器具製造業)
			・ 昨年の夏以降、客先の設備意欲は強含みで順調に推移している。このような状態が1年近く続いており、ここ当分は国内の動きはもとより、米国でも強含みで推移する(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・ 求人数は減少傾向にあるものの、求職者数、企業整備も減少傾向にあり、正規職員でなくても何らかの形態での就労者が増加する(職業安定所) ・ 好調業種とその他の業種間の格差は依然として残るが、全体としては大きな変化はない(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント			： 夏休みから秋の観光シーズンに向けて順調に予約が入ってきている(観光型旅館) ： 今年の暑さが続けば、ステーキ専門店の売上増加に期待ができる。一方、和食店における新盆の予約状況は例年より悪く、全体としては変わらない(高級レストラン)

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

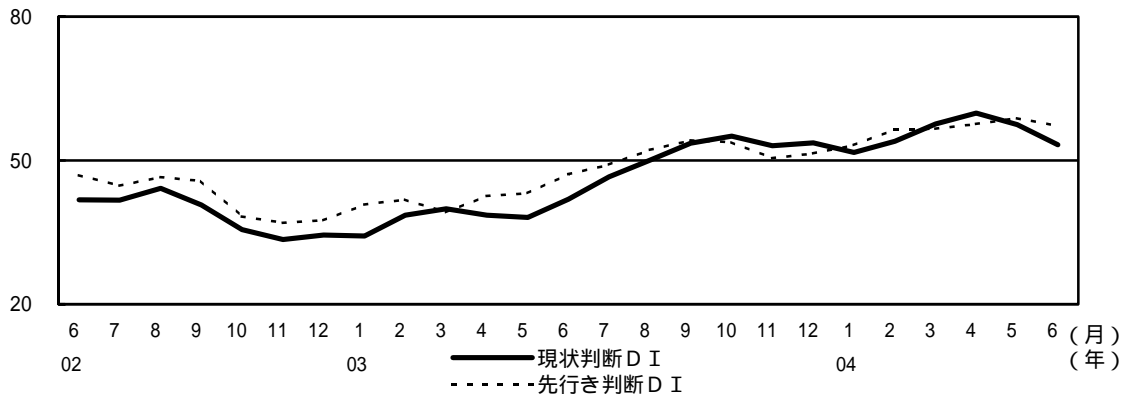


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計動向 関連		・ボーナスのある企業とそうでない企業の幅が昨年より広がっている(タクシー運転手)。
			・梅雨入りとともに暑さが続くようになり、エアコンの販売が予想より早く好調となっ てきている(家電量販店)。
			・今月に入り急に慎重な購買姿勢が強まった。数量、単価とも前年と比較して悪化してい る。高額品の動きも商談ベースでは依然として活発であるが、一巡感が強まり全体の売上 のけん引役となっていない。プライダルなど若年層の購買意欲が特に低い(百貨店)。
	企業動向 関連		・鋼材価格の高騰による影響が大きく出ている。また価格だけでなく、注文しても品薄の ため、希望納期までに納入されないケースが出ている(一般機械器具製造業)。
			・国内工場設備改修の引き合い物件が多少増えた(電気機械器具製造業)。
			・春よりも、広告の新規出稿がかなり減ってきている(広告代理店)。
雇用 関連		・紹介予定派遣の依頼が増え、最初から正社員でという企業が派遣依頼より多くなってき ているので、雇用形態が変わってきている(人材派遣会社)。	
		・派遣スタッフの募集が増えているが、前年と比べて非常に応募者が少ない。経理事務、 貿易事務、薬剤師などが特に悪い(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント		：投資用不動産、マンション、戸建て分譲用地、パチンコ用地等、土地をを買うニーズが 非常に高くなっている。一部の好立地については、ミニバブル状態と言われている(住宅 販売会社) ：6月に入り急激に来客数が減少し、更に購入を控える客が増加した。理由を尋ねると、 年金が不安で貯蓄する、と答える客が多い(衣料品専門店)。
先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・高級紳士服は今後売上が伸びずと思われるが、美術品、宝飾品などは、現在の引き合い の状況から考えると低迷が懸念される。話題性のある商品が出てこなければ良くならない (百貨店)。
	企業動向 関連		・昨年ほどの冷夏ではないようなので、飲料やアイス類が順調に売れそうである。またオ リンピック効果で、自宅での飲食に伴う需要も想定される(コンビニ)。
			・ゴールデンウィーク前から落ち込んでいた問い合わせ、受注も回復傾向にあるが、原材 料の価格動向によっては現状では顧客への価格転嫁が難しいため、収益が悪化するおそれ がある(化学工業)。
			・引き合い件数の量、質とも上向していることから、先行きは良くなるのが期待できる (輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・昨日実施した新卒者対象の就職面接会での求人数は、昨年度と比べ増加した。一方、参 加学生は3分の2に減少しており、内定者が増加していると思われることから、先行きに 期待できる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：関西企業のすべてではないが、業績好調企業が新卒の採用以外にも、中途採用者で社 内の人材を増強する傾向が止まらないことから、先行きに期待が持てる(民間職業紹介機 関)。 ：他メーカーの問題があつてから、客はリコールに対して厳しく見ており、今後修理が 増えてくる(乗用車販売店)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

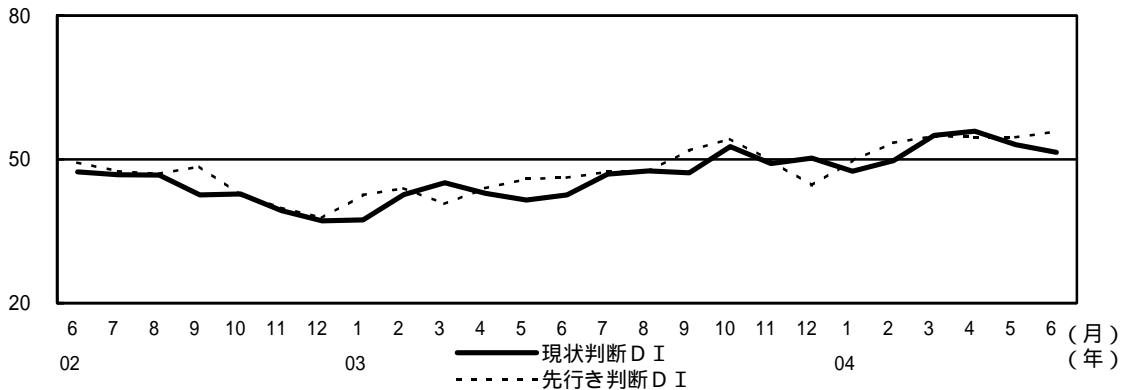


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	判断		判断の理由
	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・依然として、必要な物のみ購入する傾向が見られ、同時に予算を必ず守ろうとする傾向も見られる(一般小売店[靴])。
			・顧客特別優待会では、一点買いからコーディネート買いへの変化が見受けられ、客単価が上昇してきた(百貨店)。
			・ベビー子供服業界は、相次ぐ大型店出店で供給過多となっており、価格維持が難しくなっている(商店街)。
	企業動向 関連		・受注量は横ばいであり、在庫量が若干増えている状況である(鉄鋼業)。
			・輸出を中心とした新車の販売好調を背景に、生産は高水準を維持している。単価引下げ要請は厳しいが、量産効果で増益基調を確保。設備投資も前年比プラスを計画する取引先が多い(金融業)。
	雇用 関連		・正社員数10人未満の会社から、新規事業の立ち上げ要員を求めたり、パート管理として正社員を雇用する余力が出てきた等の声が聞かれた(民間職業紹介機関)。
		・一部の業種や企業からは設備投資等の話も聞かれるが、多くの地方企業はまだ身を固くしており、厳しい状況は依然として変わっていない(学校[短期大学])。	
その他の特徴 コメント		:造船は景気が良くってお金が落ちるはずなのに、地元には落ちてこない。鉄が好況な地域でも、地元にはお金が落ちてないようだ(乗用車販売店) :ある大手ソフト開発関連企業で、若手システムエンジニアの余剰が発生している。理由は、外国(中国)のシステムエンジニアに仕事をさせているためである(民間職業紹介機関)	
先行き	家計動向 関連		・現在、晩夏、初秋物をセール品を含め展開しているが、例年であれば上顧客を中心に購買が見られるものの、本年度は、ほとんど購買に結び付いていないことと、現在展開中の秋物の中に売筋商品が見当たらないことから、9月からの秋物商戦においても苦戦する(百貨店)。
			・オリンピックによる売上減の反動が予想されるが、それほどの落ち込みはない(家電量販店)。
	企業動向 関連		・好調は今後も継続見込みであり、生産量も現在の水準が続く見込みであるが、原材料の高騰がどの程度影響するか気がかりである(窯業・土石製品製造業)。
			・得意先からの受注量が非常に潤沢であり、今後、半年以上好調に推移する(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・人材派遣の需要は堅調にあるが、有効求人倍率の上昇とともに登録者が質・量ともに不足しており、人材の供給が難しくなっている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		:客の声で今回のボーナスは良いと言う声を多数聞き、その分、外食に使ってもらえる(一般レストラン) :商圈に、問題が発生している自動車会社関連の客が多く、購買意欲は少し鈍るのではないかと予測している(スーパー)

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



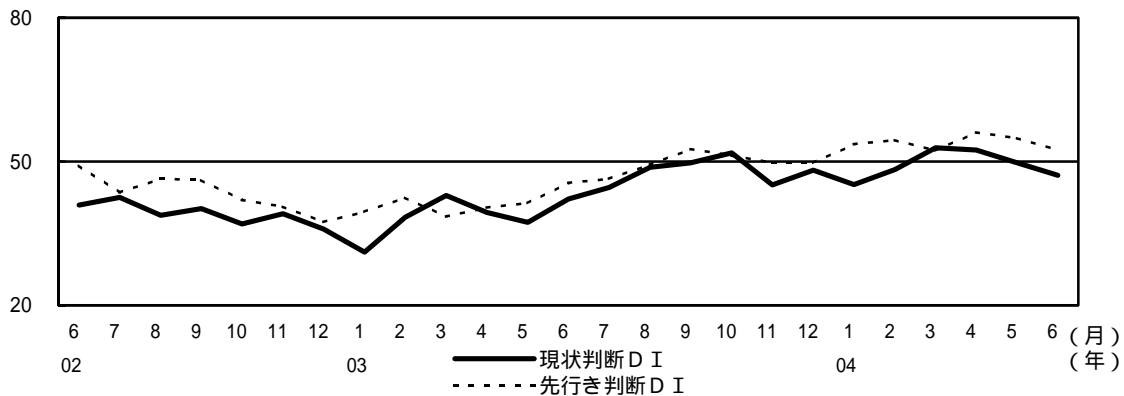
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・売上全般は非常に苦戦しているが、ボーナスが出た一時期だけ売上が上昇した。欲しくてもボーナスが出るまで、何か月も買物を待っていた客が多い(百貨店)。
			・台風の影響などから雨の日が多く、販売量が少し減った(一般小売店[生花])。
			・薄型テレビの売上が堅調なことに加え、今月は蒸し暑い日が続いたことから、エアコンや冷蔵庫も良く売れている(家電量販店)。
	企業動向 関連		・取引先からの商品の値下げ要請は強く、何とかしのいで、現状の価格を維持している(電気機械器具製造業)。
			・公共事業の端境期の影響から、取引先の仕事量が低下し、購買意欲が後退している。さらに、関東地区のトラック需要の落ち込みが続いており、その影響も出ている(一般機械器具製造業)。
			・最近では、設備投資や不動産投資に関する相談が増えてきている。取引先のマインドが少し明るくなった(公認会計士)。
雇用 関連		・各企業とも求人数が少なくなっている(求人情報誌製作会社)。	
		・新規求人数は前年に比べ、9か月連続して増加した。卸小売業、サービス業で大幅な増加がみられ、製造業でも持ち直しの動きがみられる。また、県外からの進出企業による大口求人もあった(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：グループ旅行、団体旅行とも、順調に増加した。特に、昨年はほとんどなかったハワイ、グアムを中心とした海外旅行の申込が多かった。夏休みの家族旅行の相談も増加している(旅行代理店) ：6月は天候に左右される月であるが、晴れて気温が上がった日でも、さほど売上は伸びない。3か月前と同じような感じで推移している(コンビニ)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・第1四半期(4月～6月)の売上は前年比約20%増の伸びとなった。来期の予約も順調に入っており、今後も現在の好調さが続く(観光名所)。
			・品ぞろえがかなり良くなり、今までなかった若い女性の来客が多くなってきている。こうしたことから梅雨明けとともに、来客数、販売台数ともに増える(乗用車販売店)。
	企業動向 関連		・原材料の高騰が続いているが、クレーン関係では製品価格に転嫁できる環境になく、今後も厳しい状況が続く(一般機械器具製造業)。
			・電子機器、電池原料関係の企業を始め、複数の企業から設備更新の発注が入ってきている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・新規求職者数は、前年比で9か月ぶりに減少に転じたが、賃金等の好労働条件を求めて求職を申し込む若年層の在職者が増加している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：金融機関が住宅ローン金利を下げているので、住宅建設の動きが良くなる(住宅販売会社) ：中国需要がおう盛なことから、国内での原料、資材の不足感が出てきており、客から先々の発注が入ってきている(化学工業)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



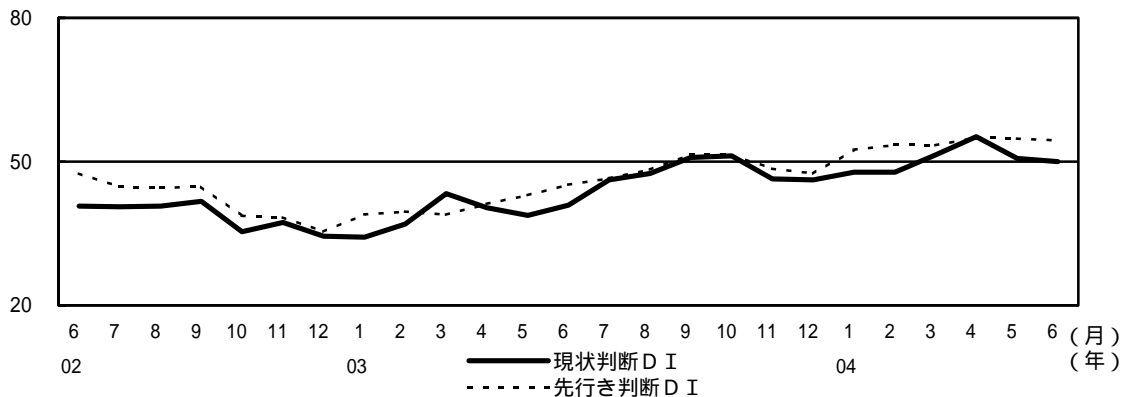
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・記念イベントで行っていた特別コースの値段を1,500円から元の金額1,890円に戻したとたん、来店客数が減少した(一般レストラン)
			・来客数が前年に比べ1割ほど増えた。60歳以上のシニアの利用が増えている(ゴルフ場)
企業 動向 関連			・半導体関連の動きに変化はなく、忙しい状態は続いている。半導体大手の動きは少し鈍くなっているが、半導体装置関連は相変わらず忙しい(電気機械器具製造業)
		×	・受注量から判断すると、景気は良くなっており、設備投資や求人等を積極的に考えることができるようになってきた(一般機械器具製造業) ・百貨店で、バーゲンを行って値下げするのが早すぎる。定価で売る期間が非常に短く、納期が非常に厳しくなっている(繊維工業)
雇用 関連			・企業側からの採用人事に関して、積極的に社員化することを含めた問い合わせが多くなっている。特に営業職については、男女問わず募集を増やしている企業が多い(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			：焼酎メーカー10社ほどが、積極的に設備投資を行い始めた。業績についても増収増益である。将来性を見込んでの投資であり、景気は良くなっている(経営コンサルタント) ：大型商業施設のオープンに伴い、人の動きが活発になっている。2,000人の雇用が発生し、玉突き的に欠員が発生しているため、商業施設周辺地域の求人が増加している(求人情報誌製作会社)
先行き	家計 動向 関連		・夏の旅行の主役である家族旅行の先行受注状況が、国内・海外ともに前年より悪い。ファミリー層は申込に慎重になっている。中高齢層で、高額・限定企画などの旅行の申込が良くなっているのは対照的である(旅行代理店)
			・来客数が徐々に増えつつある。客単価も上がっているため、先の見通しは明るい(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・中国・韓国における原材料の在庫買い増しに伴い、日本側における原材料価格の上昇が顕著となると予測される。上昇分を価格に転嫁しようとするメーカー側と、抑制しようとする需要家側との綱引きが続く(鉄鋼業)
			・BSE(牛海綿状脳症)の影響で牛肉の輸入に制限があるため、鳥の加工原料の引き合いが特に強い。これからの消費拡大に期待している(農林水産業)
	雇用 関連		・倒産事業所がまだ出ているが、それを引き継ぐ会社が出ており、そう悪くならない(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

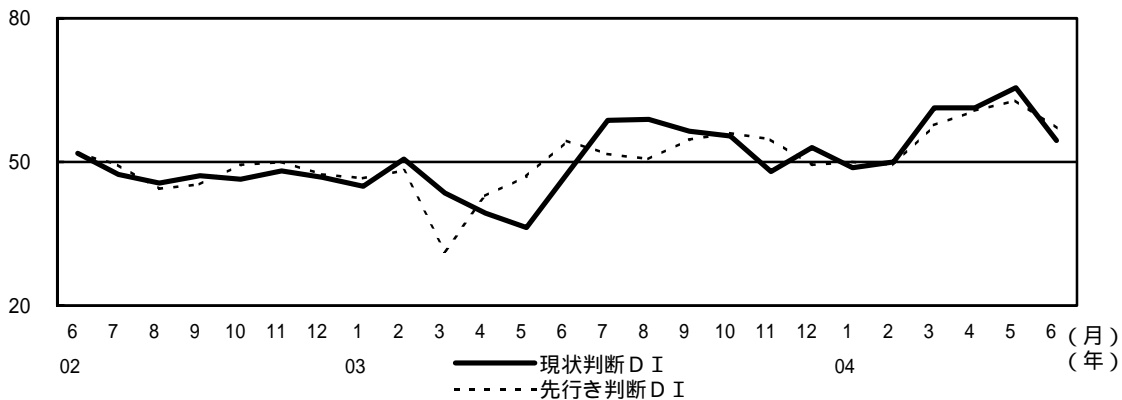


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 沖縄への観光客数も増加しているようだが、旅行に出る人も増加しているようで、旅行かばん等、その他関連商品の動きが以前よりも活発になっている(一般小売店[鞆・袋物])。
			・ 当施設への来客数は前年同月比で3か月前とほぼ同程度の伸びとなっているが、前年の6月は、イラク戦争、SARS(重症急性呼吸器症候群)の影響により、前年同月比で7%ほど減少した月で、このことを考慮すると実質的な伸びは3か月前よりは低い(観光名所)。
企業 動向 関連			・ 最近の企業の傾向として、輸送部門をアウトソーシング化する動きがあるなど、物量増加のチャンスもあるが、沖縄県は遠隔地であることから、輸送の面でコスト高になるとの理由で、物量が減少する動きが出てきている(輸送業)。
雇用 関連			・ 県内における学卒者対象の求人数が増加傾向にあり、また、県外企業の求人数も増加しており、企業の活発な社員採用の状況がうかがえる(学校[専門学校])。 ・ 派遣依頼は継続的にあるが、以前に比べて派遣社員に対する要求水準が非常に高く、相当する人は少なくなっている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：観光客の好調さと周囲のホテル建設やスーパーの新規オープン等、景気回復の感がある(その他専門店[楽器])。 ：台風のため、修学旅行やその他団体の予約キャンセル、マリンレジャー利用の減少により、売上が減少している(観光型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連		・ 台風等の影響で当施設の来客数は伸び悩んだが、今後の旅行環境に大きな変化はなく、来客数は回復する(観光名所)。
			・ 昨年のような沖縄ブームや海外旅行から国内旅行への振替など、マーケットの強力な後押しはないが、稼働率は前年並みで推移する(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 問い合わせ件数が増えていることから、2、3か月後の受注量の増加が見込める(建設業)。
	雇用 関連		・ オープン間もない大型店や、年末オープン予定の大型スーパーやホームセンター関連のスタッフ募集による求人数の拡大が期待される(求人情報誌製作会社)。 ・ 求人数は、今後数か月は落ち着くが、その後の動向に左右されるという懸念もある(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		：競争相手が設備投資や土地の購入に走っていることから、景気はかなり明るくなってきている(住宅販売会社)。 ：雇用に関して、県や他の機関と派遣会社とが連携した新しい試みがスタートするため、派遣の数が更に上がることが期待される(人材派遣会社)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2004 1	2	3	4	5	6
合計		40.5	42.3	45.6	47.8	45.4	45.1
家計動向関連		38.9	40.2	43.1	45.2	42.8	42.1
小売関連		37.9	39.8	40.9	42.0	39.3	39.8
飲食関連		37.7	35.9	44.5	50.0	46.9	43.6
サービス関連		41.3	41.4	47.4	50.4	47.7	45.6
住宅関連		39.2	43.4	42.6	47.8	49.4	46.6
企業動向関連		41.2	43.6	48.3	51.6	47.9	48.5
製造業		43.5	48.0	52.2	55.4	50.5	49.6
非製造業		39.1	39.9	45.5	48.8	46.1	48.1
雇用関連		50.4	53.4	57.1	57.4	57.4	59.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2004 1	2	3	4	5	6
全国		40.5	42.3	45.6	47.8	45.4	45.1
北海道		32.1	33.6	35.5	41.9	38.8	42.4
東北		36.2	35.5	39.9	43.9	39.0	40.5
関東		39.9	43.8	45.0	47.7	44.6	45.8
北関東		33.1	37.9	42.6	45.2	40.9	45.2
南関東		44.0	47.3	46.5	49.2	46.7	46.1
東海		44.8	46.6	52.2	50.0	51.7	50.1
北陸		42.9	43.5	43.4	49.3	45.5	45.3
近畿		43.6	44.4	50.0	50.6	48.9	45.9
中国		45.4	46.0	48.4	49.4	49.0	47.5
四国		33.2	36.0	40.6	42.2	39.4	38.4
九州		39.8	42.0	44.9	48.7	43.4	43.0
沖縄		48.1	48.8	57.7	57.7	62.8	53.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。